

☑ 平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

**1 事務事業の基本情報** ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。

事務事業名	農業振興事業費(水田農業支援係)	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	6	項	1	目	3	事業	1
担当部	経済環境部	担当課	農政課	担当係	水田農業支援 係	作成者	倉持 輝邦	内線(電話番号)	25-0120	シート作成日	H30.5.29	部長決裁日	H30.10.24			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : )		根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市農業振興補助金交付要綱)													

**2 事務事業の目的** ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	昨年は全国的に米の需給調整が進み、米価も回復傾向にある。しかし、平成30年度からは各生産者の判断により米の作付けが行えるようになることから、需要を超える米の生産が行われ、再び米価が下落することが懸念される。国としても、こうした状況を危惧し、引き続き米の需給調整は必要と考え、また、国内での食料自給率の向上を図るために、転作作物への助成は継続していく。市としても、市場からのニーズが高い麦・大豆・飼料用米等の作物の振興を推進することが必要である。	誰・何を対象に 米の生産調整を実施し、転作作物を作付している農家  どのような方法・手順で 常総市農業再生協議会において設定した米の生産調整の数値目標を達成し、市場のニーズは高いが、販売価格の低い転作作物を作付・販売する農家に対する支援策として補助金を交付する。	望ましい状態 米の需給調整を進め、米価の適正価格を維持させることで、安定した農業経営を継続していく。また、販売価格の低い転作作物の作付を拡大させることで、国内の食料自給率の向上に寄与する。
------	--	---	---

**3 事務事業の主たる成果指標** ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	転作作物の作付面積の拡大	単位	ha	目標値	950	目標年次	平成 35 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	転作作物の作付面積が客観的な数値として把握できる指標となる。(29年度までは、生産調整達成者で、良品の米を出荷していた農家への支援を行っていたため、市の生産調整達成率を指標としており、目標値は100%としていた。)
-----	--------------	----	----	-----	-----	------	----------	-------------------------------------	---

**4 事務事業の実績 ①** ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量		
事務事業を構成する主な業務	① 常総市農業再生協議会において事業計画の決定	1回	① 常総市農業再生協議会において事業計画の決定	1回	① 常総市農業再生協議会において事業計画の決定	1回		
	② 制度周知のための説明会の実施と制度案内の配布	5回	② 制度周知のための説明会の実施と制度案内の配布	5回	② 制度周知のための説明会の実施と制度案内の配布	5回		
	③ 作付申請のとりまとめ	2ヶ月	③ 作付申請のとりまとめ	2ヶ月	③ 作付申請のとりまとめ	2ヶ月		
	④ 作付状況の現地確認	30,683,918	④ 作付状況の現地確認	41,071,450	④ 作付状況の現地確認	41,296,138		
	⑤ 水稻の農林航空防除の実施	5日	⑤ 水稻の農林航空防除の実施	20日	⑤ 水稻の農林航空防除の実施	20日		
	⑥ 航空防除の負担金徴収	4,050,000	⑥ 航空防除の負担金徴収	4,049,600	⑥ 航空防除の負担金徴収	4,050,000		
	⑦ 経営所得安定対策直接支払事務	8,205,380	⑦ 経営所得安定対策直接支払事務	9,378,710	⑦ 経営所得安定対策直接支払事務	8,487,000		
	⑧ 県農林振興公社穀物改良業務	139,000	⑧ 県農林振興公社穀物改良業務	139,000	⑧ 県農林振興公社穀物改良業務	139,000		
	⑨		⑨		⑨			
	⑩		⑩		⑩			
	⑪		⑪		⑪			
	⑫		⑫		⑫			
目標値に対する実績値		110 %	目標値に対する実績値		109 %	目標値に対する実績値		109 %
決算額	計	43,078,298 円	計	54,638,760 円	計	53,972,138 円		
	内訳	特定財源 8,205,380 円 一般財源 34,872,918 円	内訳	特定財源 9,378,710 円 一般財源 45,260,050 円	内訳	特定財源 8,487,000 円 一般財源 45,485,138 円		
		(住民一人あたりの行政コスト) 697 円		(住民一人あたりの行政コスト) 899 円		(住民一人あたりの行政コスト) 893 円		

**5 担当者評価 ②** ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標未達成 平成29年度については、国の支援策等もあったが、前年度からはほぼ横ばいの結果となった。
問題点	取組農家が固定しており、新たに取り組む農家の数が伸びていない。また、30年度からの生産調整は行政主導から生産者や出荷業者等の判断に委ねることになるため、米の作付面積の増加や転作作物の作付減少が懸念される。

**6 担当部長及び担当課長評価 ③** ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

米は常総市の基幹産業であるため、市内米農家の安定した農業経営を継続していくうえで必要な事業で、国・県・市で支援策が必要と考える。

**7 実施計画 ④** ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業計画の決定               <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施団体である常総市農業再生協議会において、農業の現状や今後の方向性について検討し、補助対象の作物と補助金額を決定する。</li> </ul> </li> <li>●転作作物の作付を促すための周知活動の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落説明会、補助制度に関する通知の送付</li> </ul> </li> <li>●転作作物・輸出米・新規需要米・特別栽培米の作付申請のとりまとめ</li> <li>●転作作物・輸出米・新規需要米・特別栽培米の作付状況の確認</li> <li>●水稻の農林航空防除の実施</li> <li>●経営所得安定対策直接支払事務</li> <li>●県農林振興公社穀物改良業務</li> </ul>	※農業振興事業費のうち水田農業支援係所管の事業は、31年度より新規事務事業名として水田農業支援事業費に経常	※農業振興事業費のうち水田農業支援係所管の事業は、31年度より新規事務事業名として水田農業支援事業費に経常	
予算額	歳出	計 47,189 千円	計 千円	計 千円
		特定財源 9,000 千円	特定財源 千円	特定財源 千円
	歳入	一般財源 38,189 千円	一般財源 千円	一般財源 千円
		計 47,189 千円	計 千円	計 千円

**8 財務アドバイザーの見解**

『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成27年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

**9 行政改革懇談会(市民)の意見**

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。常総市の命運がかかっている事業の一つである。なお、米の生産調整も重要だと思うが、消費増を目的とした食の開発研究も必要であると考えます。

**10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤**

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

常総市の基幹産業である農業の主たる作物である米の価格安定のためには必要な支援策である。市場からニーズの高い麦、大豆、飼料用米等への転作を推進するとともに、現在JA常総ひかりでコメの海外輸出も検討しており、今後も米農家の経営安定を図る。

**11 事務事業の改善理由 ⑥** ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

30年度までは各事業を農業振興事業費でまとめて予算化しておりましたが、31年度からは係の担当業務ごとに事務事業を作成し予算化するため、内容の追加を行いました。平成30年度から始まった生産者主体による米の生産調整は前年同様の作付状況で推移しており、依然として当市の過剰作付は続いております。31年度は、新たな需要を掘り起こせる作物として輸出米の単価を増額し、JAグループが新たに設立した輸出米の協議会などと連携して、他の転作作物とともに作付拡大を図り、米の過剰作付の解消を推進していきます。